

【ポスターセッション】

新潟県上越地方の職業紹介事業

—高田市職業紹介所を中心として—

○東京福祉大学 荻野基行 (05591)

石坂公俊 (高崎健康福祉大学・05190) 大塚良一 (東京成徳短期大学・05547)

橋本理子 (城西国際大学・05183) 畠中 耕 (神戸医療福祉大学・04410)

矢上克己 (清泉女学院短期大学・00836) 吉田博行 (埼玉県社会福祉事業団・04681)

キーワード：女工・酒造労働者・少年職業紹介

1. 研究目的

本研究は、新潟県内初の市立職業紹介所として設立された、高田市職業紹介所（1925年～1938年）（以下、高田紹介所とする）の動向を実態的に把握することを中心として、戦前の新潟県上越地方における職業紹介事業の動向を把握することを目的とする。また、職業紹介法の下で紹介斡旋事業を行ってきた高田紹介所の特徴を把握することで、上越地方における職業紹介事業の特徴を把握することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

新潟県上越地方は古くより製糸（紡績）女工や酒造労働者の出稼ぎが盛んであったことから、高田紹介所の紹介斡旋における女工の実態と女工保護組合との連携、及び酒造労働者の実態と酒造研究会との連携を把握する。また時代背景として、大正末期からの不況・恐慌期における紹介斡旋の状況、及び少年職業紹介事業の実態等をも把握することで、戦前の上越地方における職業紹介事業の動向の把握につながるものと考え。なお研究方法は、高田紹介所に関する文献史料や、当時の地元新聞の分析等を中心に行う。

3. 倫理的配慮

本研究は日本社会福祉学会の「研究倫理指針」を遵守して研究を行う。研究に用いる史資料は原典にあたり、参考・引用文献の出典は当日明示する。

4. 研究結果

高田紹介所は職業紹介法に則り、1925年4月に高田市役所構内に設置された。当時の市長の尽力により、県内では新潟県社会事業協会職業紹介所（新潟市）に次ぐ開設だった。職員構成は市長が所長を兼任し、専任の事務員1名、兼任の事務員2名でスタートした。

開設年度の予算850円は、当時東京地方職業紹介事務局管内の市町村職業紹介所64ヶ所うち、鶴見、上田、古河に次ぎ低額であり、同年度の国庫補助所要見込額141.66円は、上田、古河に次ぎ低額だった。また、1927年度から7年間の経費決算の平均1203.64円は、県内三市の中で最も低く、新潟市は高田紹介所の2.7倍、長岡市は1.5倍の額だった。

就職率は開設時の22.3%から5年間上昇し、1929年には61.2%となった。翌1930年には27.4%と半分以下の就職率となるが、1931年になると前年の3倍以上となる98.0%と

なった。そしてその後は1930年程に下がることはなかった。また1931年からの3年間は、新潟市の就職率を上回った。就職者の内訳は、女工や酒造労働者の出稼ぎが多かった。

女工の就労について県は当初女工保護組合が工場主と直接折衝することを各市に勧めたが募集従事者の賃金未払い等のため、1928年より製糸女工の紹介は職業紹介所が行うこととなった。高田紹介所では、1930年に「中頸城郡内ノ大部ニ互リ連絡紹介ニ努メシニ幸ニ佳良ナル結果ヲ収」め、1931年には「女工保護組合連合会等と緊密なる連絡を保ち工場主並に出稼者の福利増進を図つ」た結果、同年は2,000人近い製糸女工の就職が決まりその後も高い就職率を維持していった。また、女工保護組合が出稼者保護組合となってからも連絡町村と共に出稼ぎ者の調査や保護、或いは宣伝映画や講演会についての会議を開催した。

酒造労働者の出稼ぎは営利紹介業者等により紹介されていたため、年々出稼ぎ区域を縮小させられ失業者が増加した。そこで職員を増員した1929年より上越酒造研究会と連携し本格的に紹介斡旋に乗出したところ同年の就職者の88.6%は酒造労働者となった。この初の試みが予想以上の成績を得た為、多数の出稼ぎ人を有する町村においては職業紹介所の設置が有利な事を認識し、1930年より周辺町村に職業紹介所が続々設置されていった。

また少年職業紹介事業については開設当初から市内及び付近村落の小学校と連絡をとり、1938年の時点で管内の尋常高等小学校等35校と連携し紹介斡旋に努めた。就職率は、1929年から上昇し続け、1930年から4年間は全国を上回り、1932年から5年間は90%を超えた。

5. 考察

高田紹介所の財政は全国的にみて決して高くはなかったのは、職業紹介所の経営が地方自治体を主体とし、国は一部の補助金を交付する程度であったため、市の財政によるところが大きかったためと思われる。しかし新潟市と長岡市の職業紹介所は県社会事業協会から市立への移管に伴い人員削減が行なわれたが、高田紹介所は不況が深刻になり利用者も増加してきたということで、1928年に1名、翌年には上越酒造研究会と連携し、2名増員したのは注目すべき点であろう。また、1929年の職員増員や汽車賃等割引制導入により多くの酒造労働者の斡旋に成功したことでその後近隣町村の職業紹介所設立に繋がっていったことをみれば、高田紹介所は中頸城郡及び東頸城郡における先駆的役割を担ったと考える。

女工については、それまで各地にあった女工保護組合による職業斡旋を職業紹介所が担うことになり、高田紹介所も製糸女工の取り扱いが多かった。こうした女工や酒造労働者の出稼ぎ斡旋紹介は、冬季農閑期労働や失業者救済といった個や家を対象とした事業であったとともに、地域経済を潤す“外貨”獲得のための重要な事業でもあったと考える。

少年職業紹介については、全国的にみても高い就職率を保持していたことは、特筆すべきことであろう。これは、少年に対する就職前の指導だけではなく、就職した後の補導、及び父兄や雇用主に対する啓発的指導等の成果によるものと思われる。

なお、本発表は平成28年度科学研究費補助金（基盤研究（C））（一般）の「新潟県社会福祉史の総合的研究」（課題番号26380826）の研究成果の一部である。